



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月28日

上場会社名 株式会社ツガミ 上場取引所 東
 コード番号 6101 URL <http://www.tsugami.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 西嶋 尚生
 問合せ先責任者 (役職名) 本社管理部長 (氏名) 渡辺 剛志 TEL 03-3808-1711
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	8,665	△27.1	598	△34.1	267	△72.6	149	△79.2
28年3月期第1四半期	11,892	△6.1	908	△52.3	974	△41.9	721	△34.1

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,042百万円 (ー)% 28年3月期第1四半期 1,000百万円 (△7.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	2.30	2.25
28年3月期第1四半期	10.58	10.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	45,443	29,845	63.8	451.07
28年3月期	47,859	32,594	66.2	473.78

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 28,999百万円 28年3月期 31,693百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△5.4	1,500	13.5	1,300	53.3	900	32.4	13.81
通期	43,000	7.1	3,500	64.7	3,200	192.1	2,300	162.1	35.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	74,919,379株	28年3月期	74,919,379株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	10,627,830株	28年3月期	8,023,683株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	65,162,097株	28年3月期1Q	68,208,922株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 海外売上高	10
(2) 連結販売実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢は安定しているものの、中国経済の減速や急激な円高により先行き不透明の状況となっております。

工作機械業界におきましては、国内市場はものづくり補助金交付を控えての様子見が続く弱含みで推移しました。また、海外市場は米国と欧州が安定的であった一方、中国は一部で回復の兆しが見られるものの全体としては依然不透明な状況が続いております。

このような状況の下、売上高は前年同期比減収、利益面におきましては減収要因に加え急激な円高による為替影響もあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,665百万円(前年同期比27.1%減)、営業利益は598百万円(前年同期比34.1%減)、経常利益は267百万円(前年同期比72.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は149百万円(前年同期比79.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,416百万円減少し、45,443百万円となりました。これは主に、現金及び預金が441百万円増加した一方、たな卸資産が1,343百万円、未収消費税等が552百万円、有形固定資産が899百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて332百万円増加し、15,597百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,785百万円増加した一方、短期借入金が1,611百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて2,748百万円減少し、29,845百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が149百万円増加した一方、為替換算調整勘定が1,150百万円、配当金の支払いにより利益剰余金が535百万円、自己株式の取得により1,097百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は63.8%と前連結会計年度末に比べて、2.4%の低下となりました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて452百万円増加し、5,041百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、3,330百万円の増加となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益291百万円、減価償却費237百万円、たな卸資産の減少325百万円、仕入債務の増加2,075百万円、前受金の増加132百万円、未収消費税等の減少552百万円により資金が増加した一方、売上債権の増加392百万円、法人税等の支払248百万円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、46百万円の減少となりました。

これは主に、有形固定資産の取得52百万円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、2,686百万円の減少となりました。

これは主に、短期借入金の返済992百万円、自己株式の取得1,157百万円、配当金の支払い535百万円により資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想、配当金の予想とも、当初予想(平成28年5月12日公表)のとおりとしております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,744	5,185
受取手形及び売掛金	5,862	6,059
商品及び製品	8,035	7,113
仕掛品	3,800	4,156
原材料及び貯蔵品	6,463	5,686
未収消費税等	781	229
繰延税金資産	489	470
その他	509	595
貸倒引当金	△47	△46
流動資産合計	30,639	29,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,625	5,210
機械装置及び運搬具（純額）	3,547	3,066
土地	473	473
リース資産（純額）	19	18
建設仮勘定	0	0
その他（純額）	240	237
有形固定資産合計	9,906	9,007
無形固定資産	698	619
投資その他の資産		
投資有価証券	4,980	4,933
関係会社株式	11	11
関係会社出資金	893	767
長期貸付金	583	525
繰延税金資産	2	2
その他	143	125
投資その他の資産合計	6,614	6,365
固定資産合計	17,219	15,993
資産合計	47,859	45,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,857	7,643
短期借入金	6,127	4,516
未払法人税等	267	216
賞与引当金	205	137
前受金	542	638
製品保証引当金	324	274
その他	659	905
流動負債合計	13,983	14,332
固定負債		
繰延税金負債	511	509
役員退職慰労引当金	16	18
退職給付に係る負債	703	698
その他	50	38
固定負債合計	1,281	1,264
負債合計	15,265	15,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,345	12,345
資本剰余金	5,884	5,884
利益剰余金	15,653	15,249
自己株式	△4,837	△5,934
株主資本合計	29,045	27,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,779	1,729
為替換算調整勘定	991	△158
退職給付に係る調整累計額	△123	△115
その他の包括利益累計額合計	2,647	1,455
新株予約権	900	845
純資産合計	32,594	29,845
負債純資産合計	47,859	45,443

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	11,892	8,665
売上原価	8,872	6,530
売上総利益	3,020	2,134
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	448	379
貸倒引当金繰入額	—	4
賞与引当金繰入額	44	23
退職給付費用	13	13
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
研究開発費	308	322
保険料	48	35
製品保証引当金繰入額	147	55
その他	1,099	700
販売費及び一般管理費合計	2,112	1,535
営業利益	908	598
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	82	73
受取賃貸料	12	12
貸倒引当金戻入額	8	4
為替差益	88	—
受取保険金	—	2
その他	9	9
営業外収益合計	207	106
営業外費用		
支払利息	59	47
為替差損	—	271
手形売却損	50	25
持分法による投資損失	—	58
その他	31	35
営業外費用合計	141	438
経常利益	974	267
特別利益		
固定資産売却益	0	0
新株予約権戻入益	49	35
特別利益合計	50	35
特別損失		
固定資産除却損	0	1
固定資産売却損	—	0
減損損失	—	9
関係会社出資金評価損	21	—
特別損失合計	21	11
税金等調整前四半期純利益	1,003	291
法人税、住民税及び事業税	314	141
法人税等調整額	△32	△0
法人税等合計	281	141
四半期純利益	721	149
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	721	149

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	721	149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	△50
為替換算調整勘定	204	△1,150
退職給付に係る調整額	1	8
その他の包括利益合計	278	△1,192
四半期包括利益	1,000	△1,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,000	△1,042
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,003	291
減価償却費	290	237
関係会社出資金評価損	21	—
新株予約権戻入益	△49	△35
株式報酬費用	48	34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	208	△67
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1	△33
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△64	△3
受取利息及び受取配当金	△87	△77
支払利息	59	47
持分法による投資損益 (△は益)	—	58
固定資産除却損	0	1
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
為替差損益 (△は益)	20	97
売上債権の増減額 (△は増加)	△108	△392
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,182	325
前渡金の増減額 (△は増加)	△90	△25
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,266	2,075
前受金の増減額 (△は減少)	△56	132
未収消費税等の増減額 (△は増加)	449	552
その他	249	368
小計	3,969	3,585
利息及び配当金の受取額	74	66
利息の支払額	△62	△72
法人税等の支払額	△558	△248
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,422	3,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△234	△52
有形固定資産の売却による収入	0	5
無形固定資産の取得による支出	△1	△0
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	735	—
短期借入金の返済による支出	△736	△992
自己株式の売却による収入	35	0
自己株式の取得による支出	△2,239	△1,157
配当金の支払額	△557	△535
リース債務の返済による支出	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,765	△2,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	△144
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	459	452
現金及び現金同等物の期首残高	4,952	4,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,411	5,041

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	日本	中国	韓国	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,410	4,971	511	11,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,583	3,443	10	7,037
計	9,994	8,414	521	18,929
セグメント利益	335	491	60	887

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	887
未実現利益の消去他	20
四半期連結損益計算書の営業利益	908

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	日本	中国	韓国	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,112	3,148	404	8,665
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,921	2,088	4	4,014
計	7,034	5,236	408	12,679
セグメント利益	△38	628	13	602

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	602
未実現利益の消去他	△3
四半期連結損益計算書の営業利益	598

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 補足情報

①海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（百万円）	4,714	976	811	6,501
II 連結売上高（百万円）				8,665
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	54.4	11.3	9.3	75.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、タイ、韓国、シンガポール、フィリピン、インド

(2) アメリカ……………アメリカ合衆国、メキシコ

(3) ヨーロッパ……………スイス、ドイツ、フランス、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

②連結販売実績

(百万円未満切捨)

事業の種類別	前第1四半期連結累計期間 (H27. 4. 1～H27. 6. 30)		当第1四半期連結累計期間 (H28. 4. 1～H28. 6. 30)		比較増減	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
自動旋盤	9,036	76.0	7,211	83.2	△1,825	△20.2
研削盤	889	7.5	659	7.6	△230	△25.9
マシニングセンタ	232	1.9	265	3.1	33	14.2
転造盤、専用機	1,665	14.0	462	5.3	△1,203	△72.3
その他	69	0.6	66	0.8	△3	△4.3
合計	11,892	100.0	8,665	100.0	△3,227	△27.1
(うち海外売上高)	9,326	78.4	6,501	75.0	△2,825	△30.3